

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	21000	男女共同参画推進事業費	担当課	市民活動部 市民活動推進課	内線	2396
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	2 総務費		分野	5 地域	
	項	1 総務管理費		基本施策	2 男女が互いに尊重しあい個性と能力が発揮できる環境をつくる	
	目	10 市民活動推進費		施策	1 男女共同参画社会の実現	
実施計画事業	男女共同参画社会推進事業					
市長の約束	8	豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつくります ◎環境保全に取り組みます ・あらゆるライフステージにおいて、男女共同参画、ワークライフバランスの視点を取り入れ、生活環境の改善に取り組みます。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312 人
目的	どのような状態にしたいのか(意図) ・第3次高山市男女共同参画基本計画の着実な推進を図る		
概要	事業の実施手法(手段) ・男女共同参画意識の啓発 ・男女共同参画推進懇話会の開催		
前回の評価からの改善・改革のポイント	・事業の再検証 ・ワークライフバランスを推進するための企業等への講師派遣		

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	ワークライフバランス啓発事業(講演会や講座)	回	目標値	0	1	5
実績値				0	1	5	-
算出根拠等			達成率(%)		100	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②		目標値				
実績値						-	
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	%	目標値	40	40	40	40
実績値			31	29	28	-	
算出根拠等		第3次高山市男女共同参画基本計画	達成率(%)	77	73	71	-
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	%	目標値				
実績値							
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			1,208	528	1,991	1,000
	受益者負担(使用料・負担金等)						0
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						0
一般財源			1,208	528	1,991	1,000	
コスト指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件当たり(円)(A/B)	目標値	13	6	21	11
			実績値	94,235	93,822	93,312	93,200
	②	受益者 市民(4月1日現在)(B)	目標値				
実績値							
算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	・市長の約束、総合計画、男女共同参画基本計画に位置づけられている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	A	・男女共同参画社会の実現を求める市民ニーズは非常に多い。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	・男女共同参画社会の推進は、市民全体を対象とした取り組みである。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	・活動、成果指標の目標値を概ね達成している。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	・今まで取り組んできた様々な事業の積み重ねによって、男女共同参画社会に対する市民の意識は着実に高まっている。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	・男女共同参画社会のより一層の推進のため、各種事業のあり方や効果等について検証し、今後の更なる取り組みにつなげている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	・コスト面も視野に入れながら、各種事業のあり方や効果等について検証している。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	・受益者1件当たりのコストは、概ね適正である。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	・成果が見えにくい事業ではあるものの、男女共同参画は着実に推進されており、成果に対するコストは概ね適正である。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計		13.0 / 20.0	100点換算 → 65 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・第3次高山市男女共同参画基本計画の着実な推進を図る。 ・各種事業のあり方や効果等の検証結果を踏まえ、更なる取り組みを推進する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・行政・地域・事業者が連携・協働した実効性ある取り組みを進めていく必要がある。 ・ワークライフバランスの推進に対する社会的要請の高まりに的確に対応していく必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	1,991	2,461	470	1,991	1,991
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	1,991	2,461	470	1,991	1,991

予算要求の概要	・男女共同参画推進懇話会の開催 ・第3次男女共同参画基本計画の推進 (各種事業のあり方や効果等の検証結果を踏まえた更なる取り組みの推進)
---------	--

要求額増減理由	・啓発チラシの印刷費等の増
---------	---------------

事業実施の課題	・男女共同参画に対する意識の高揚 ・男女共同参画の視点を取り入れた市施策(事業)の実施
---------	--

財務部査定の考え方	・積算内容を精査し前年並み事業費とする
-----------	---------------------

市長査定の考え方	・財務部査定のとおり
----------	------------

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	21010	市民活動支援事業費		担当課	市民活動部 市民活動推進課	内線	2394
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	ゆたかさのあるまちをめざして
	款	2	総務費		分野	5	地域
	項	1	総務管理費		基本施策	1	地域に住み続けたいという思いを育てる
	目	10	市民活動推進費		施策	3	地域力の向上
実施計画事業	地域力向上事業、町内会運営費等助成事業、町内会加入促進事業、市民活動応援事業、ボランティア活動指導者賠償責任保険加入事業、町内会外灯点検成事業						
市長の約束	「市民のみなさんと協働でまちづくりを行います」 ・地域が抱える固有の課題、全域に共通する課題などに柔軟かつきめ細かく対応できる町内会や市民活動団体の取り組みがさらに必要であるため、自主的な地域活動、市民活動の支援と、団体を支える人材の発掘・確保・育成や組織基盤の強化のための支援を行います。 ・市民活動の幅と厚みを更に加えるため、市民活動支援補助金を増額します。						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図) ・市民活動に対する支援を通じて地域力の向上、協働のまちづくりを推進する		
概要	事業の実施手法(手段) ・町内会活動や市民活動への支援 ・各種団体の連携を強化するための情報交換会や情報紙の発行		
前回の評価からの改善・改革のポイント	・行政と地域等の思いを共有しながら、協働のまちづくりへの取り組みをすすめるよう、仕組みや支援のあり方等について各種団体等と議論する場を創出。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 市民活動支援補助金交付団体数	団体	目標値		10	10	10
実績値				9	9	10	-
算出根拠等			達成率(%)		90	90	100
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②		目標値				
			実績値				-
算出根拠等		達成率(%)				-	
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 町内会加入率	%	目標値	80	80	80	80
			実績値	73	72	72	-
算出根拠等	町内会加入世帯/住基世帯	達成率(%)	91	90	90	-	
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	② 市民活動団体登録数	団体	目標値	90	90	93	110
			実績値	87	102	105	-
算出根拠等	市へ登録している市民活動団体数	達成率(%)	97	113	113	-	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)		30,555	30,508	30,746	27,900	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
コスト面	一般財源		30,555	30,508	30,746	27,900	
	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件当たり(円)	(A/B)	324	325	329	299	
		受益者 市民(4月1日現在)	(B)	94,235	93,822	93,312	93,200
②							
算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	・市長の約束、総合計画に位置づけられている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	A	・これからのまちづくりにおいて、協働のまちづくりは重要なテーマであり、市民活動への支援をはじめ協働のまちづくりの推進に向けた取り組みに対する市民ニーズは高まっている。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	・市民全体におよぶ。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	・活動、成果指標の目標値を概ね達成している。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	・様々な支援策を通じて、市民活動や自主的な地域活動が促進されている。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	・協働のまちづくりに向け、「人づくり」「場づくり」「仕組みづくり」という視点から各種団体と議論をしている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	・コストも視野に入れながら、各種団体と議論をしている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	・受益者1件当たりのコストは概ね適正である。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	・協働のまちづくりに向け、支援のあり方等について検討する必要はあるものの、成果に対するコストは概ね適正である。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	13.0 / 20.0	100点換算	65 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・市民活動に対する支援を通じて地域力の向上、協働のまちづくりを推進する。 ・協働のまちづくりに向け、仕組みや支援のあり方等について、各種団体と議論する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・地域力向上のための仕組みづくり、行政の関わり方などについての議論を深め、着実に進展させる必要がある。 ・町内会設置の外灯については、設置(改修含む)に係る助成制度の創設を行う必要がある。なお、設置助成制度の創設にあたっては、道路・通学路照明との関係の整理、エコ照明器具への対応等を精査した上で制度設計を行う必要がある。 ・市民活動のあるべき姿を明確化する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	30,746	59,013	28,267	50,546	50,546
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	30,746	59,013	28,267	50,546	50,546

予算要求の概要	・地域力の向上に向けた取り組み ・市民活動団体への支援 ・町内会活動への支援
---------	--

要求額増減理由	・町内会の防犯灯新設・改修に対する助成制度創設に伴う増 ・町内会集会所への消火器、AED設置に対する助成制度創設に伴う増
---------	---

事業実施の課題	・協働のまちづくりに向けた仕組みや支援のあり方等についての議論の継続 ・協働のまちづくりに対する市民意識の醸成
---------	--

財務部査定の考え方	・町内会防犯灯の改修等に対する助成制度の新設 ・町内会消火器設置補助金、町内会AED設置補助金については、市の支援の必要性に乏しいため見送り
-----------	---

市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに
----------	-------------

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	21020	姉妹友好都市提携事業費	担当課	市民活動部 市民活動推進課	内線	2396
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	2 総務費		分野	5 地域	
	項	1 総務管理費		基本施策	1 地域に住み続けたいという思いを育てる	
	目	10 市民活動推進費		施策	4 ふれあいの推進	
実施計画事業	国内外姉妹友好都市等交流事業					
市長の約束	-					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312 人
目的	どのような状態にしたいのか(意図) ・国内の姉妹友好都市(長野県松本市、神奈川県平塚市、福井県越前市、山形県上山市)との交流を推進する。		
概要	事業の実施手法(手段) ・高山市都市提携委員会を中心とした交流事業の実施		
前回の評価からの改善・改革のポイント			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	姉妹友好都市数	市	目標値	4	4	4
実績値			4	4	4	-	
算出根拠等	達成率(%)						
	100	100	100	-			

  

成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②		団体	目標値			
実績値							-
算出根拠等	達成率(%)						
							-

  

成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	国内姉妹都市との交流人数(都市提携委員会事業及び支援事業)	人	目標値	1,000	1,000	1,000
実績値			821	904	1,000	-	
算出根拠等	市民ツアー、民間団体交流						
	82	90	100	-			

  

コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	12	14	37	27
受益者		市民(4月1日現在)	(B)	94,235	93,822	93,312	93,200
算出根拠等							

  

コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)	(A)	1,146	1,268	3,440
受益者負担(使用料・負担金等)					
その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
一般財源		1,146	1,268	3,440	2,500

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	・総合計画に位置付けられている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	・市民や民間団体等において、様々な交流活動が行われるなど、友好関係の構築に対する市民ニーズは高い。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	・都市間交流を通じて文化、教育、産業、経済など幅広い分野での交流や、住民福祉の向上が促進され、その効果は概ね市民全体におよぶ。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	・活動、成果指標の目標値を概ね達成している。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	・幅広い分野で活発に交流を行いながら友好関係を深めている。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	・更なる交流をすすめるための「仕組みづくり」について検討している。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	・民間団体主体の交流等、市民レベルでの自主的な交流活動の促進を図っている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	・受益者1件当たりのコストは概ね適正である。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	・より一層の交流促進を図る必要があるものの、成果に対するコストは概ね適正である。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	11.0 / 20.0	100点換算	55 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・国内の姉妹友好都市との交流を推進する。 ・神奈川県平塚市、福井県越前市の両市友好都市提携30周年記念関連事業を実施する。				
総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・市民レベル(市民団体)の交流が進むよう取り組む必要がある。				
議会からの提言等					

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	3,440	3,108	△ 332	2,520	2,520
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	3,440	3,108	△ 332	2,520	2,520
予算要求の概要	・国内の姉妹友好都市との交流の推進				
要求額増減理由	・神奈川県平塚市、福井県越前市の両市友好都市提携30周年記念関連事業実施に伴う増 ・長野県松本市との友好都市提携40周年、福井県越前市の第60回たけふ菊人形記念関連事業の終了に伴う減				
事業実施の課題	・民間団体(市民レベル)を含めたより一層の交流促進				
財務部査定の考え方	・積算内容を精査				
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり				

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	21030	交通安全推進事業費		担当課	市民活動部 市民活動推進課	内線	2397
予算	会計	1	一般	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	2	総務費		分野	9	安全
	項	1	総務監理費		基本施策	1	日常生活における安全を確保する
	目	10	市民活動推進費		施策	3	交通安全対策の充実
実施計画事業	交通安全対策事業						
市長の約束							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312 人
目的	どのような状態にしたいのか(意図) ・交通安全意識の高揚を図る。		
概要	事業の実施手法(手段) ・交通安全教室の実施 ・普及啓発活動の実施 ・交通安全関係団体への支援		
前回の評価からの改善・改革のポイント			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 交通安全教室	目標値	回		80	80	80
実績値				45	47	80	-
算出根拠等		市内保育園、幼稚園、小・中学校、長寿会組織数	達成率(%)		56	59	100
算出根拠等			達成率(%)				-
②	目標値						
	実績値						-
	算出根拠等		達成率(%)				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
① 交通事故死者数(年)	目標値	人		0	0	0	0
	実績値			12	7	7	-
	算出根拠等	第8次交通安全計画	増減(人)		12	7	7
	算出根拠等		増減(人)				-
② 交通事故発生件数(人身事故:年)	目標値	件		300	300	300	300
	実績値			331	302	250	-
	算出根拠等	近年最小値(第七次総合計画策定以降)	増減(件)		31	2	-50
	算出根拠等		増減(件)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)	(A)	4,403	3,743	3,931	4,000	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
コスト面	一般財源		4,403	3,743	3,931	4,000	
	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件当たり(円)	(A/B)	47	40	42	43	
	② 受益者	市民(4月1日現在) (B)	94,235	93,822	93,312	93,200	
算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	A	・総合計画、第8次交通安全計画に位置付けられている。
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	A	・安全、安心な生活を求める市民ニーズは非常に多い。
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	A	・市民一人ひとりの生命を守る取り組みである。
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B	・交通事故死者数及び事故発生件数は年々減少している。
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B	・各種団体と連携しながら啓発活動を実施している。
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	B	・より効果的な取り組みについて、各種団体と協議している。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	B	・各種団体と連携しながら事業実施する等、コスト削減に努めている。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	B	・受益者1件当たりのコストは概ね適正である。
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B	・各種団体との連携方法等について検討する必要があるものの、成果に対するコストは概ね適正である。
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	13.0 / 20.0	100点換算	65 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
次年度の実施方針(担当課評価)	・交通安全意識の高揚を図る。			

○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
総合評価(二次評価)	(担当課評価に同じ)			

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	3,931	3,932	1	3,901	3,901
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	3,931	3,932	1	3,901	3,901

予算要求の概要	・交通指導員の配置 ・交通安全啓発の推進
---------	-------------------------

要求額増減理由	
---------	--

事業実施の課題	・交通安全関係団体との連携方法等
---------	------------------

財務部査定の考え方	・要求どおり
-----------	--------

市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに
----------	-------------

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	21040	人権啓発事業費		担当課	市民活動部 市民活動推進課	内線	2396
会計	1	一般会計		政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
款	2	総務費		分野	1	地域福祉	
項	1	総務管理費		基本施策	1	地域における支えあいの仕組みをつくる	
目	10	市民活動推進費		施策	1	支えあう心の育成	
実施計画事業	-						
市長の約束	-						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312 人
目的	どのような状態にしたいのか(意図) ・高山市人権施策推進指針に基づき、人権尊重の理念に対する理解を深める。		
概要	事業の実手法(手段) ・人権啓発活動(講演会、啓発グッズ) ・高山人権擁護委員協議会への助成		
前回の評価からの改善・改革のポイント	・「人権だより」の発行等新たな視点での啓発活動の推進		

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 人権講演会の開催	回数	回	目標値	1	1	1
実績値				1	1	1	-
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②		目標値				
実績値						-	
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 人権講演会の参加者数	%	目標値	400	400	1,290	400
実績値			350	270	1,290	-	
算出根拠等			達成率(%)	88	68	100	-
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 受益者1件当たり(円)	(A/B)	目標値	6	3	14	-
実績値			94,235	93,822	93,312	93,200	
算出根拠等			達成率(%)				-

  

コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)	(A)	610	317	1,334
受益者負担(使用料・負担金等)					
その他特定財源(国・県支出金・起債等)		494	244	690	
一般財源		116	73	644	

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	・総合計画、人権施策推進指針に位置付けられている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	A	・誰もが個人として尊重され安全に安心して快適に心ゆたかに生きられるまちの実現を求める市民ニーズは非常に多い。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	・市民全体におよぶ。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	・活動、成果指標の目標値を概ね達成している。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	・今まで取り組んできた様々な事業の積み重ねによって、人権意識は着実に高まっている。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	・人権啓発の効果的な推進に向け、事業の実施手法について検討している。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	・高山人権擁護委員協議会との連携、県委託事業の活用等、コスト削減に努めている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	・受益者1件当たりのコストは概ね適正である。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	・成果が見えにくい事業ではあるものの、人権意識は着実に高まっており、成果に対するコストは概ね適正である。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	13.0 / 20.0	100点換算	65 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・高山市人権施策推進指針に基づき、人権尊重の理念に対する理解を深める。				
総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの提言等					

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	1,334	1,287	△ 47	1,231	1,231
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	700	606	△ 84	600	600
起債					
その他					
一般財源	634	681	37	631	631

予算要求の概要	・人権施策推進指針に基づく人権啓発の推進
要求額増減理由	
事業実施の課題	
財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	61300	消費行政活動推進事業費	担当課	市民活動部 市民活動推進課	内線	2397
会計	1	一般	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
款	6	商工費	分野	9	安全	
項	1	商工費	基本施策	2	消費生活の安定と向上を図る	
目	3	消費行政費	施策	1	消費者意識の高揚と自立支援	
実施計画事業	消費行政活動推進事業					
市長の約束						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312 人
目的	どのような状態にしたいのか(意図) ・消費生活の安定と向上を図る。		
概要	事業の実手法(手段) ・消費生活相談 ・消費者啓発活動 ・価格動向調査		
前回の評価からの改善・改革のポイント			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	消費相談件数	件	目標値	140	140	140
算出根拠等	実績最小値(H17以降)		増減(件)	62	50	0	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②	出前講座実施回数	回	目標値	15	15	15
算出根拠等			達成率(%)	87	33	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	出前講座参加者数	人	目標値	500	500	500
算出根拠等			達成率(%)	99	37	100	-
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	5	16	90	32
算出根拠等			達成率(%)				
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
	歳出(千円)(A)	484	1,484	8,363	3,000		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		1,371	8,052	2,400		
一般財源	484	113	311	600			

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	A	・総合計画に位置付けられている。
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	A	・安全・安心な消費生活を求める市民ニーズは高まっている。
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	A	・市民全体におよぶ。
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B	・活動、成果指標の目標値を概ね達成している。
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B	・各種広報媒体を活用した注意喚起や啓発等により消費者意識は高まっている。
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	B	・相談体制の整備、相談員の資質向上に取り組んでいる。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	B	・消費者行政活性化基金事業の活用等、コスト縮減に努めている。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	B	・受益者1件当たりのコストは概ね適正である。
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B	・成果に対するコストは概ね適正である。
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	13.0 / 20.0	100点換算	65 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・消費生活の安定と向上を図る。				
総合評価 (二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・国・県等との役割分担のもと、活用できる財源は最大限確保しつつ、事業を実施する必要がある。				
議会からの 提言等					

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	8,363	2,751	△ 5,612	2,693	2,693
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	1,550	1,160	△ 390	1,160	1,160
起債					
その他	6,502	1,172	△ 5,330	1,180	1,180
一般財源	311	419	108	353	353

予算要求の概要	・消費生活相談員の配置 ・消費者被害防止に向けた啓発活動の推進
要求額増減理由	・住民生活に光を注ぐ交付金活用事業の減に伴う減 ・県消費行政活性化基金活用事業の減に伴う減
事業実施の課題	・相談体制の充実
財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	61305	計量事業費	担当課	市民活動部 市民活動推進課	内線	2397
予算	会計	1 一般	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	6 商工費		分野	9 安全	
	項	1 商工費		基本施策	2 消費生活の安定と向上を図る	
	目	3 消費行政費費		施策	1 消費者意識の高揚と自立の支援	
実施計画事業						
市長の約束						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312 人
目的	どのような状態にしたいのか(意図) ・適正な計量の実施により、消費者保護を図る。		
概要	事業の実施手法(手段) ・商品量目立入検査 ・商品量目試買調査		
前回の評価からの改善・改革のポイント			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 商品量目立入検査	件	目標値	2	2	2	2
実績値		2	2	2	-		
算出根拠等	達成率(%)		100	100	100	-	
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②	件	目標値				
実績値							
算出根拠等	達成率(%)						
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 立入検査品目数	個	目標値	120	120	120	120
実績値		120	123	120	-		
算出根拠等	達成率(%)		100	103	100	-	
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 受益者1件当たり(円)	(A/B)	1	0	1	-	
受益者		市民(4月1日現在)	(B)	94,235	93,822	93,312	93,200
算出根拠等							
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			52	36	81	-
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			52	36	81	
一般財源							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	・総合計画に位置付けられている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	A	・安全、安心な消費生活を求める市民ニーズは高まっている。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	・市民全体におよぶ。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	A	・活動、成果指標の目標値を十分に達成している。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	・消費者が安心して暮らせるための取り組みの一つとして、概ね有効である。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	A	・継続的に実施する。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	A	・県移譲事務として実施している事業である。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	・受益者1件当たりのコストは適正である。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	・成果に対するコストは適正である。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	19.0 / 20.0	100点換算	95 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・適正な計量の実施により、消費者保護を図る。				
総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの提言等					

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	81	87	6	81	81
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	81	87	6	81	81
起債					
その他					
一般財源					
予算要求の概要	・計量法に基づく商品量目立入検査、量目試買調査の実施				
要求額増減理由					
事業実施の課題					
財務部査定の考え方	・要求どおり				
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり				

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	94130	社会教育施設管理費		担当課	市民活動部 市民活動推進課		内線	2468
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	ゆたかさのあるまちをめざして	
	款	9	教育費		分野	5	地域	
	項	4	社会教育		基本施策	1	地域に住み続けたいという思いを育てる	
	目	1	社会教育総務費		施策	3	地域力の向上	
実施計画事業								
市長の約束	4	個人・家庭・地域を大切に社会を築きます ・市民が幸せな家庭生活を送り、安心して暮らせる地域を築くため、地域の自主的なコミュニティ活動や環境整備事業の予算枠を確保します						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	高山地域市民(新宮・岩滝地区を除く)	受益者数	57,478 人
目的	どのような状態にしたいのか(意図) ・地区社教ルームを適正に管理する		
概要	事業の実施手法(手段) ・市内小・中学校体育館に併設されている地区社教ルーム9ヶ所の管理		
前回の評価からの改善・改革のポイント			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		算出根拠等			目標値 実績値			
				達成率(%)				-
成果指標	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		算出根拠等		目標値 実績値				-
				達成率(%)				-
成果指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		算出根拠等		目標値 実績値				-
				達成率(%)				-
成果指標	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		算出根拠等		目標値 実績値				-
				達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)				935	939	1,180	-
	受益者負担(使用料・負担金等)				0	0	0	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				0	0	0	
コスト面	一般財源				935	939	1,180	
	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画		
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)		16	16	21	-		
	② 受益者 市民(4月1日現在)(B)		57,908	57,717	57,478			
				算出根拠等				

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	A	・市長の約束、総合計画に位置付けられている。
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	A	・地域の自主的な活動拠点であり、市民ニーズは非常に多い。
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	A	・市民全体におよぶ。
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	評価対象外	・施設の管理事業であり、活動、成果指標の設定が困難である。
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	評価対象外	・施設の管理事業であり、活動、成果指標の設定が困難である。
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	評価対象外	・施設の管理事業であり、活動、成果指標の設定が困難である。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	B	・維持経費の節減に努めている。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	A	・施設の管理事業であり、受益者1件当たりのコストは適正である。
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	A	・基本的なインフラ整備等に対する課題はあるものの、成果に対するコストは適正である。
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	13.0 / 14.0	100点換算 → 93 / 100	

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・地区社教ルームを適正に管理する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	1,180	1,198	18	1,180	1,180
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	1,180	1,198	18	1,180	1,180

予算要求の概要	・地区社教ルームの管理
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	94135 社会教育団体等活動事業補助金	担当課	市民活動部 市民活動推進課	内線	2393
予算	会計	1 一般会計	政策	4 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費	分野	1 学校教育	
	項	4 社会教育	基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	1 社会教育総務費	施策	3 家庭や地域との連携強化	
実施計画事業	PTA活動等支援事業				
市長の約束					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	小学校PTA及び中学校PTA会員	受益者数	7,300 人
目的	どのような状態にしたいのか(意図) ・PTAが行う地域の絆を深め子どもたちを見守る活動を支援する。		
概要	事業の実施手法(手段) ・PTA連合会の活動に対する支援		
前回の評価からの改善・改革のポイント			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① PTA研修大会の開催		回	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	1	-
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②		目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①		目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 受益者1件当たり(円)	(A/B)	11,613	11,613	11,613	12,903	
② 受益者 PTA団体数		(B)	31	31	31	31	
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
	歳出(千円)(A)	360	360	360	400		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
コスト面	一般財源	360	360	360	400		
	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画		

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	・総合計画、生涯学習振興計画に位置付けられている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	A	・PTA活動は次世代を担う子どもの健全育成を図るための重要な取り組みであり、市民ニーズは非常に多い。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	・子どもを持つ家庭が主な受益者となるが、育っていく子どもは将来の高山市を担う子どもたちであり、事業の効果は市民全体におよぶ。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	A	・活動指標の目標値は十分に達成している。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	・PTA連合会と連携して地域の絆を深め、子どもたちを見守る取り組みをすすめている。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	・PTAは協働のまちづくりを担う一翼であるため、よりよい活動ができるよう、仕組みや支援のあり方等について議論をしている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	・コスト面を視野に入れながら議論をしている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	・受益者1件当たりのコストは、概ね適正である。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	・PTA活動の更なる充実について検討する必要があるものの、成果に対するコストは概ね適正である。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	14.0 / 20.0	100点換算	70 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
次年度の実施方針(担当課評価)	・PTAが行う地域の絆を深め子どもたちを見守る活動を支援する。 ・PTAは協働のまちづくりを担う一翼であるため、よりよい活動ができるよう、仕組みや支援のあり方等について議論する。			

○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
総合評価(二次評価)	(担当課評価に同じ)			

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	360	360	0	0	0
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	360	360	0	0	0

予算要求の概要	・PTA連合会に対する支援
要求額増減理由	
事業実施の課題	・PTA活動の更なる充実(仕組みや支援のあり方等についての議論の継続)

財務部査定の方針	・社会教育関係事務費に統合
市長査定の方針	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	94140	社会教育関係事務費	担当課	市民活動部 市民活動推進課	内線	2393
予算	会計	1 一般会計	政策	4 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	総合計画	
	款	9 教育費	分野	2 生涯学習	基本施策	
	項	4 社会教育	施策	1 誰もが生涯を通じて自ら学ぶことのできる環境を作る		
	目	1 社会教育総務費				
実施計画事業						
市長の約束						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312 人
目的	どのような状態にしたいのか(意図) ・社会教育の推進を図る		
概要	事業の実施手法(手段) ・社会教育委員会議、生涯学習施設運営委員会の開催 ・各種社会教育研究大会等への参加		
前回の評価からの改善・改革のポイント			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①			目標値			
	算出根拠等		実績値				-
			達成率(%)				-
成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②		目標値				
	算出根拠等		実績値				-
			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①		目標値				
	算出根拠等		実績値				-
			達成率(%)				-
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①		目標値				
	算出根拠等		実績値				-
			達成率(%)				-
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
	歳出(千円)(A)	1,572	1,558	1,836	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源	1,572	1,558	1,836			
コスト指標	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)		17	17	20	-	
	② 受益者 市民(4月1日現在)(B)		94,235	93,822	93,312	93,200	
	算出根拠等						

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	A	・総合計画、生涯学習振興計画に位置付けられている。
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	A	・社会教育の推進を求める市民ニーズは非常に多い。
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	A	・市民全体におよぶ。
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	評価対象外	・社会教育委員会議の開催等社会教育の推進に係る事務費であり、活動、成果指標の設定が困難である。
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	評価対象外	・社会教育委員会議の開催等社会教育の推進に係る事務費であり、活動、成果指標の設定が困難である。
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	評価対象外	・社会教育委員会議の開催等社会教育の推進に係る事務費であり、活動、成果指標の設定が困難である。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	B	・事務費の節減に努めている。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	B	・受益者1件当たりのコストは概ね適正である。
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B	・社会教育の推進に係る事務費であり、成果に対するコストは概ね適正である。
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	10.0 / 14.0	100点換算	71 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・社会教育の推進を図る。 ・社会教育の進め方、社会教育委員の関わり方について検討する。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの 提言等	
--------------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	1,836	2,555	719	2,576	2,576
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	1,836	2,555	719	2,576	2,576

予算要求の概要	・社会教育委員会議の開催 ・社会教育の推進
要求額増減理由	・東海北陸社会教育研究大会の県外開催に伴う増
事業実施の課題	・今後の社会教育のあるべき方向(議論の継続)

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査 ・社会教育団体等活動事業補助金を統合
---------------	--------------------------------

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり
--------------	------------

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	94150	市民憲章推進事業補助金	担当課	市民活動部 市民活動推進課	内線	2396
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	5 地域	
	項	4 社会教育費		基本施策	1 地域に住み続けたいという思いを育てる	
	目	1 社会教育総務費		施策	2 地域を愛するこころづくり	
実施計画事業	高山市民憲章推進事業					
市長の約束	-					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312 人
目的	どのような状態にしたいのか(意図) ・高山市民憲章の具現化を図る		
概要	事業の実施手法(手段) ・高山市民憲章推進協議会への助成		
前回の評価からの改善・改革のポイント			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	高山市民憲章推進協議会の会員団体数	団体	目標値	110	110	110
実績値				110	109	109	-
算出根拠等			達成率(%)	100	99	99	-
②				目標値			
			実績値				-
			算出根拠等			達成率(%)	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 花いっぱい運動参加団体数	団体	目標値	140	140	140	140
			実績値	88	103	103	-
	算出根拠等		達成率(%)	63	74	74	-
②			目標値				-
			実績値				-
			算出根拠等			達成率(%)	-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
	歳出(千円)(A)	3,000	3,000	3,000	3,000		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
コスト内訳	一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000		
	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画		
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)	32	32	32	32		
	② 受益者 市民(4月1日現在)(B)	94,235	93,822	93,312	93,200		
						算出根拠等	

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	・総合計画に位置付けられている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	A	・市民憲章は市民の生活や活動、あるいは精神の最高規範として継続的にその理念の浸透、具現化に努めていかなければならない。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	・市民全体におよぶ。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	・活動、成果指標の目標値は概ね達成している。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	・推進協議会と連携して市民憲章の具現化に向けた取り組みをすすめている。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	・市民憲章のより一層の具現化に向け、事業のあり方等について検討している。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	・コスト面を視野に入れながら、事業のあり方等について検討している。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	・受益者1件当たりのコストは概ね適正である。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	・事業のあり方等について検討する必要はあるものの、成果に対するコストは概ね適正である。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	13.0 / 20.0	100点換算	65 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	・高山市民憲章の具現化を図る。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	・地域振興特別予算の終期を見据えた花いっぱい運動のあり方について検討する等、更なる具現化に向けて取り組む必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	3,000	3,000	0	3,000	3,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	3,000	3,000	0	3,000	3,000

予算要求の概要	・高山市民憲章推進協議会に対する支援
---------	--------------------

要求額増減理由	
---------	--

事業実施の課題	・市民憲章のより一層の具現化に向けた事業のあり方等
---------	---------------------------

財務部査定の考え方	・要求どおり
-----------	--------

市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに
----------	-------------

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	94410	青少年健全育成事業費	担当課	市民活動部 市民活動推進課	内線	2395
会計	1	一般会計	政策	4 「ゆたかさ」のあるまちをめざして		
款	9	教育費	分野	5 地域		
項	4	社会教育費	基本施策	1 地域に住み続けたいという思いを育てる		
目	4	女性青少年推進費	施策	1 家庭を大切にすることづくり		
実施計画事業	子ども会育成事業、青少年健全育成事業					
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	青少年健全育成団体、青少年	受益者数	12,880 人
目的	どのような状態にしたいのか(意図) ・青少年健全育成団体の支援等を通じて健全な青少年を育成する		
概要	事業の実施手法(手段) ・青少年健全育成活動 ・青少年健全育成団体の活動に対する支援		
前回の評価からの改善・改革のポイント			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②	青少年健全育成活動(市民参加型)(少年の主張、写真・図画展)	日	目標値	4	4	4
	算出根拠等		実績値	4	4	4	-
	少年の主張1日、写真・図画展3日		達成率(%)	100	100	100	-
成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②	子ども会リーダー研修会開催回数	回	目標値	2	2	2
	算出根拠等		実績値	2	2	2	-
			達成率(%)	100	100	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	青少年健全育成活動市民来場者(少年の主張、写真・図画展)	人	目標値	1,100	1,100	1,100
	算出根拠等		実績値	1,191	1,015	1,100	-
	少年の主張300人、写真・図画展800人		達成率(%)	108	92	100	-
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②	子ども会リーダー研修会参加者数	人	目標値	300	300	300
	算出根拠等		実績値	241	284	300	-
			達成率(%)	80	95	100	-
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21	H22	H23	H24
	歳出(千円)(A)			決算額	決算額	予算額	実施計画額
				3,197	2,863	3,090	3,200
	受益者負担(使用料・負担金等)			0	0	0	0
その他特定財源(国・県支出金・起債等)			0	0	0	0	
一般財源			3,197	2,863	3,090	3,200	
コスト指標	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)			242	219	240	249
	② 受益者 青少年(4月1日現在)(B)			13,219	13,066	12,880	12,850
	算出根拠等						

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	A	・市長の約束、総合計画、生涯学習振興計画に位置付けられている。
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	A	・青少年の健全育成は社会の責務であるとともに、地域力の向上にもつながるため、市民ニーズは非常に多い。
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	A	・市民全体におよぶ。
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している(100%以上)	B	・活動、成果指標の目標値を概ね達成している。
	B(1) 概ね達成している(75%以上)		
	C(0) あまり順調でない(75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B	・青少年健全育成団体と連携して、青少年の健全育成に向けた取り組みをすすめている。
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	B	・青少年育成団体は、協働のまちづくりの一翼であるため、よりよい活動ができるよう、仕組みや支援のあり方等について議論をしている。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	B	・コスト面も視野に入れながら、議論をしている。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	B	・受益者1件当たりのコストは概ね適正である。
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B	・青少年健全育成団体活動の更なる充実について検討する必要があるものの、成果に対するコストは概ね適正である。
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計		13.0 / 20.0	100点換算 → 65 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・青少年健全育成団体の支援等を通じた健全な青少年を育成する。 ・青少年健全育成団体は、協働のまちづくりを担う一翼であるため、よりよい活動ができるよう、仕組みや支援のあり方等について議論する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	3,090	3,883	793	2,870	2,870
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	3,090	3,883	793	2,870	2,870

予算要求の概要	・青少年健全育成活動の推進 ・青少年健全育成団体に対する支援
要求額増減理由	・青少年健全育成団体が市内で行う大会等への対応に伴う増
事業実施の課題	・青少年健全育成団体活動の更なる充実(仕組みや支援のあり方等についての議論の継続)

財務部査定の考え方	・積算内容を精査し、前年並み事業費とする
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	94415	女性団体育成事業費	担当課	市民活動部 市民活動推進課	内線
	扶				2393
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9 教育費		分野	5 地域
	項	4 社会教育		基本施策	2 男女が互いに尊重しあい個性と能力が発揮できる環境を作る
	目	4 女性青少年推進費		施策	1 男女共同参画社会の実現
実施計画事業	女性団体育成事業				
市長の約束	「市民のみなさんと協働でまちづくりを行います」 地域が抱える固有の課題、全域に共通する課題などに柔軟かつきめ細かく対応できる町内会や市民活動団体の取り組みがさらに必要であるため、自主的な地域活動、市民活動の支援と、団体を支える人材の発掘・確保・育成や組織基盤の強化のための支援を行います。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	女性市民(20歳以上の女性)	受益者数	40,212 人
目的	どのような状態にしたいのか(意図) ・女性の視点から身近な暮らしの中の問題を解決することを目指して活動している女性団体の育成を図る。		
概要	事業の実施手法(手段) ・女性団体の活動に対する支援		
前回の評価からの改善・改革のポイント			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①	地域交流を目的とした研修会の開催	回	目標値	5	5	5	5
			実績値	5	5	5	-
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			617	525	550	600
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
コスト面	一般財源			617	525	550	600
	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	目標値	15	13	14	15
			実績値				
②	受益者	20歳以上の女性	(B)	目標値	40,507	40,406	40,212
				実績値			
算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	・市長の約束、総合計画に位置付けられている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	A	・女性の視点から身近な暮らしの中の問題を解決しようとする市民ニーズは非常に多い。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	・市民全体におよぶ。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	A	・活動指標の目標値は十分に達成している。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	・女性団体と連携して身近な暮らしの中の問題を解決する取り組みをすすめている。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	・女性団体は協働のまちづくりを担う一翼であるため、よりよい活動ができるよう、仕組みや支援のあり方等について議論を深めている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	・コスト面を視野に入れながら議論をしている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	・受益者1件当たりのコストは、概ね適正である。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	・女性団体活動の更なる充実について検討する必要があるものの、成果に対するコストは概ね適正である。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	14.0 / 20.0	100点換算	70 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・女性の視点から身近な暮らしの中の問題を解決することを目指して活動している女性団体の育成を図る。 ・女性団体は、協働のまちづくりを担う一翼であるため、よりよい活動ができるよう、仕組みや支援のあり方等について議論する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・補助制度の趣旨とあり方について検討する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	550	486	△ 64	550	550
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	550	486	△ 64	550	550

予算要求の概要	・女性団体の活動に対する支援
要求額増減理由	
事業実施の課題	・女性団体活動の更なる充実(仕組みや支援のあり方等)についての議論の継続)

財務部査定の考え方	・積算内容を精査し前年並み事業費とする
-----------	---------------------

市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに
----------	-------------

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	94420	成人式事業費	担当課	市民活動部 市民活動推進課	内線	2395
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	5 地域	
	項	4 社会教育費		基本施策	1 地域に住み続けたいという思いを育てる	
	目	4 女性青少年推進費		施策	1 家庭を大切にすることづくり	
実施計画事業	成人式等開催事業					
市長の約束						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	平成23年度に満20歳となる市民及び市内中学校卒業生	受益者数	840 人
目的	高山市在住及び出身者を対象とした「新成人を祝うつどい」を開催する。		
概要	12中学校区で実行委員会を組織し式典を開催		
前回の評価からの改善・改革のポイント			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 成人式実行委員会組織数	組織	目標値		13	13	12	12
実績値				13	13	12	-	
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	-	
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
	② 「はたちの一行詩」応募数	点	目標値		300	300	300	300
			実績値		302	367	300	-
算出根拠等		達成率(%)	101	122	100	-		
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出 (千円) (A)			3,090	3,000	3,000	3,000	
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
コスト内訳	一般財源			3,090	3,000	3,000	3,000	
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件当たり (円) (A/B)	人	目標値		3,270	3,261	3,571	3,614
			実績値		945	920	840	830
算出根拠等		達成率(%)	101	122	100	-		

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	・総合計画、生涯学習振興計画に位置付けられている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	・人生の節目として成人式に対する市民の関心は高い。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	・成人という限られた市民を対象とした事業であるものの、継続実施しており、その効果は概ね市民全体におよんでいる。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	・活動、成果指標の目標値を概ね達成している。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	・成人式は地域の良さを再認識し、地域に住み続けたいという思いを育てるひとつの契機となっている。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	・新しい発想による式典の開催方法等について検討している。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	・地域ごとに設立される実行委員会が、地域にあった手作りの成人式を創意工夫を凝らしながら実施している。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	・受益者1件当たりのコストは概ね適正である。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	・成果に対するコストは概ね適正である。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	11.0 / 20.0	100点換算	55 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
次年度の実施方針(担当課評価)	・高山市在住及び出身者を対象とした「新成人を祝うつどい」を開催する。			

○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
総合評価(二次評価)	・今後も創意工夫しながら実施する必要がある。			

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出 (千円)	3,000	3,000	0	3,000	3,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支支出金					
起債					
その他					
一般財源	3,000	3,000	0	3,000	3,000

予算要求の概要	・「新成人を祝うつどい」の開催
---------	-----------------

要求額増減理由	
---------	--

事業実施の課題	
---------	--

財務部査定の考え方	・要求どおり
-----------	--------

市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに
----------	-------------

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	94435 体験学習土曜教室支援事業費	担当課	市民活動部 市民活動推進課	内線	2395
予算	会計	1 一般会計	政策	4 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	総合計画
	款	9 教育費	分野	5 地域	
	項	4 社会教育費	基本施策	1 地域に住み続けたいという思いを育てる	
	目	4 女性青少年推進費	施策	1 家庭を大切にすることづくり	
実施計画事業	体験学習土曜教室支援事業				
市長の約束					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	各地区小・中学校児童生徒	受益者数	8,350 人
目的	どのような状態にしたいのか(意図) ・子どもの豊かな人間性を育むため、家庭・学校・地域が連携して、体験学習土曜教室を開催する。		
概要	事業の実施手法(手段) ・各地区実行委員会の企画運営による体験学習土曜教室の実施		
前回の評価からの改善・改革のポイント	・支援の方法を見直し(補助金化)		

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 体験学習土曜教室 開催回数	目標値	回		360	500	500
実績値				443	395	500	-
算出根拠等			達成率(%)	123	79	100	-
算出根拠等			達成率(%)				
②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	目標値						
	実績値						
	算出根拠等		達成率(%)				
① 体験学習土曜教室 参加者数	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	目標値	人		8,731	9,000	9,000	9,000
	実績値			7,448	7,690	9,000	-
	算出根拠等		達成率(%)	85	85	100	-
②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	目標値						
	実績値						
	算出根拠等		達成率(%)				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
	歳出(千円)(A)	677	987	1,890	1,900		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
コスト内訳	一般財源	677	987	1,890	1,900		
	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画		
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)	78	115	226	229		
	② 受益者 小中学校児童生徒 (B)	8,644	8,552	8,350	8,300		
算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	・総合計画、生涯学習振興計画に位置付けられている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	・「地域の子どもは地域で育てる」との理念のもと、家庭、学校、地域が連携して事業を実施しており、市民ニーズは高い。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	・参加者は年々増加しており、その効果は概ね市民全体におよぶ。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	・活動、成果指標の目標値を概ね達成している。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	・各地区の特性にあわせた事業が行われており、子どもの豊かな人間性の育成はもとより、地域力の向上、地域づくりに寄与している。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	・社会情勢の変化への対応や同様の他事業との調整等の視点から、そのあり方等について検討している。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	・地元講師の活用等、地域の資源を活用しながら効率的、効果的に実施している。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	・必要に応じて参加者から実費徴収しており、受益者1件当たりのコストは概ね適正である。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	・支援のあり方等について検討する必要はあるものの、成果に対するコストは概ね適正である。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	11.0 / 20.0	100点換算	55 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・子どもの豊かな人間性を育むため、家庭・学校・地域が連携して、体験学習土曜教室を開催する。 ・社会情勢の変化への対応や同様の他事業との調整等の視点から、そのあり方等について検討する。				
総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・週5日制が定着した今、事業に対するニーズを踏まえつつ、事業内容や実施方法、他の社会教育事業との整理等について、検討する必要がある。				
議会からの 提言等					

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	1,890	1,890	0	0	0
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	1,890	1,890	0	0	0
予算要求の概要	・各地区実行委員会の企画運営による体験学習土曜教室開催に対する支援				
要求額増減理由					
事業実施の課題	・支援のあり方等				
財務部査定の考え方	・特色ある地区活動事業補助金へ統合				
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり				



# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	94920 特色ある地区活動事業補助金	担当課	市民活動部 市民活動推進課	内線	2393
予算	会計	1 一般会計	政策	5 ゆたかさのあるまちをめざして	
	款	9 教育費	分野	5 地域	
	項	4 社会教育	基本施策	1 地域に住み続けたいという思いを育てる	
	目	9 生涯学習推進費	施策	3 地域力の向上	
実施計画事業	特色ある地域づくり事業				
市長の約束	個人・家庭・地域を大切に作る社会を築きます ・市民が幸せ家庭生活を送り、安心して暮らせる地域を築くため、地域の自主的なコミュニティ活動や環境整備事業の予算枠を確保します				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312 人
目的	どのような状態にしたいのか(意図) ・地域の特色を活かした活動を支援することにより地域の連帯感の醸成と活性化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段) ・地区社会教育運営委員会等への助成		
前回の評価からの改善・改革のポイント			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	地区社教芸能祭の開催(高山市社会教育連絡協議会主催)	回	目標値	1	1	1
実績値				1	1	1	-
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	-
②		教養講座開催地区数	地区	目標値	21	21	20
	実績値			20	20	20	-
	算出根拠等		達成率(%)	95	95	100	-
	①	地区社教芸能祭への参加地区数	地区	目標値	21	21	20
実績値				20	19	20	-
算出根拠等			達成率(%)	95	90	100	-
②				目標値			
	実績値						-
	算出根拠等		達成率(%)				-
	コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
歳出(千円)(A)			5,035	7,700	7,700	8,000	
受益者負担(使用料・負担金等)			0	0	0	0	
その他特定財源(国・県支出金・起債等)			0	0	0	0	
一般財源			5,035	7,700	7,700	8,000	
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)		53	82	83	86	
	② 受益者 市民(4月1日現在)(B)		94,235	93,822	93,312	93,200	
	算出根拠等						

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	A	・市長の約束、総合計画、生涯学習振興計画に位置付けられている。
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	A	・地域の連帯感の醸成と活性化を図るため、本事業に対する市民ニーズは高まっている。
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	A	・市民全体におよぶ。
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B	・活動、成果指標の目標値を概ね達成している。
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B	・各地域の特色を活かした様々な事業が展開されており、地域力の向上、地域づくりに寄与している。
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	B	・地域にとって使いやすい補助金となるよう、そのあり方等について地域と協議している。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	B	・コスト面も視野に入れながら地域と協議している。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	B	・受益者1件当たりのコストは概ね適正である。
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B	・支援のあり方等について検討する必要はあるものの、成果に対するコストは概ね適正である。
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	13.0 / 20.0	100点換算	65 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・地域の特色を活かした活動を支援することにより地域の連帯感の醸成と活性化を図る。 ・より充実した地域活動が展開できるよう、支援のあり方等について検討する。				
総合評価 (二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・真に地域の特色を活かした活動に支援できるよう、他の事業との調整や制度内容の見直しについて検討する必要がある。				
議会からの 提言等					

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	7,700	7,350	△ 350	9,150	9,150
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	7,700	7,350	△ 350	9,150	9,150
予算要求の概要	・地区社会教育運営委員会等が取り組む、地域の特色を活かした活動に対する支援				
要求額増減理由	・地区社教の統合による助成団体数の減				
事業実施の課題	・支援のあり方等				
財務部査定の考え方	・体験学習土曜教室支援事業費を統合				
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり				

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	94925	家庭教育充実事業費	担当課	市民活動部 市民活動推進課	内線	2393
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	5 地域	
	項	4 社会教育		基本施策	1 地域に住み続けたいという思いを育てる	
	目	9 生涯学習推進費		施策	1 家庭を大切にすることづくり 2 地域を愛することづくり	
実施計画事業	・家庭教育充実事業、いじめのない明るいまちづくり事業					
市長の約束						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312 人
目的	どのような状態にしたいのか(意図) ・家庭や地域とのかかわりの中で教え学び合えるつながりのある家庭教育を実施する。		
概要	事業の実施手法(手段) ・家庭教育講座の開催		
前回の評価からの改善・改革のポイント			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 家庭教育充実事業の実施回数		回	目標値	320	340	360
			実績値	337	292	360	-
算出根拠等			達成率(%)	105	86	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②		目標値				
			実績値				-
算出根拠等		達成率(%)				-	
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 家庭教育充実事業の参加人数	人	目標値	19,200	20,400	24,000	24,000
			実績値	22,522	24,287	24,000	-
算出根拠等		達成率(%)	117	119	100	-	
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 受益者1件当たり(円)	(A/B)	目標値	12	11	20	16
			実績値	94,235	93,822	93,312	93,200
算出根拠等		達成率(%)				-	

  

コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)	1,170	1,033	1,865	1,500
受益者負担(使用料・負担金等)					
その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
一般財源	1,170	1,033	1,865	1,500	

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	・総合計画、生涯学習振興計画に位置付けられている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	A	・子どもの基本的な生活習慣や社会性を育むためにも、家庭、行政、地域等が連携して家庭教育を実施する必要性が高まっている。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	・市民全体におよぶ。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	・活動、成果指標の目標値を概ね達成している。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	・各実施主体が、それぞれの特色を活かした取り組みをすすめている。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	・家庭教育のあり方等について、社会教育委員、関係団体等と協議をしている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	・コスト面も視野に入れながら、関係団体等と協議をしている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	・受益者1件当たりのコストは、概ね適正である。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	・家庭教育のあり方等について検討する必要があるものの、成果に対するコストは概ね適正である。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	13.0 / 20.0	100点換算	65 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・家庭や地域とのかかわりの中で教え学び合えるつながりのある家庭教育を実施する。 ・より効果的な家庭教育のあり方等について検討する。				
総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・家庭教育講座の質・量ともに充実していく必要がある。				
議会からの提言等					

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	1,865	1,865	0	3,145	3,145
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他				1,280	1,280
一般財源	1,865	1,865	0	1,865	1,865

予算要求の概要	・家庭教育講座の開催
要求額増減理由	
事業実施の課題	・より効果的な家庭教育のあり方等
財務部査定の考え方	・国庫補助金を活用した講座開催にかかる経費を増額 ・その他は要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり